

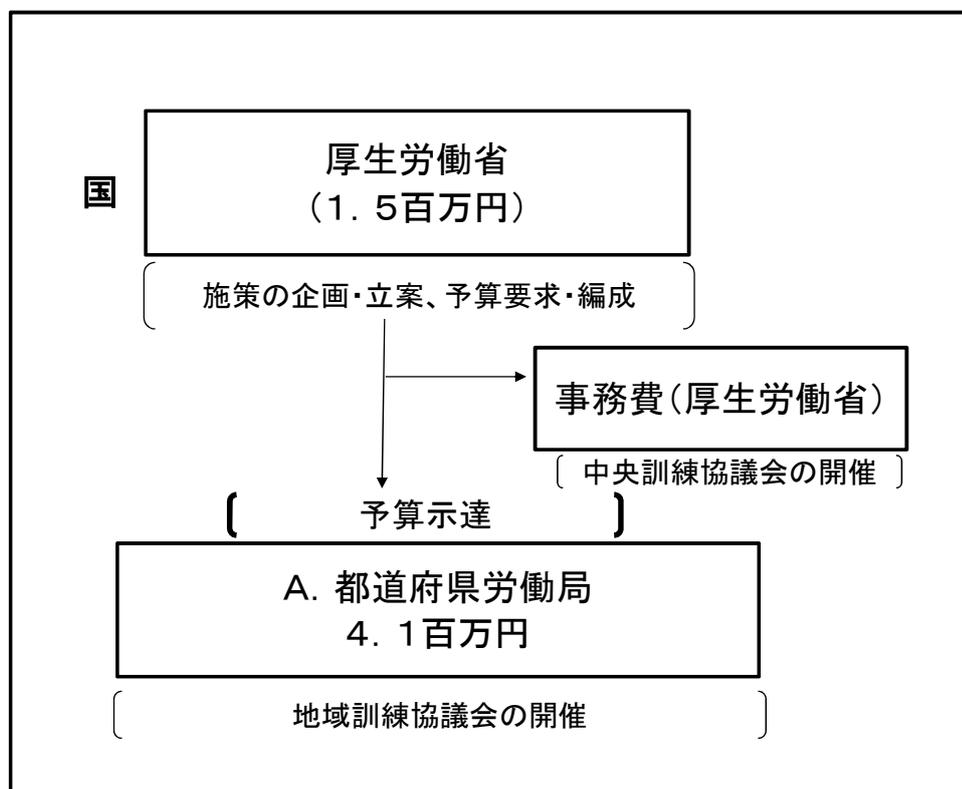
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	訓練協議会に必要な経費			担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	能力開発課	能力開発課長 藤枝 茂		
会計区分	労働保険特別会計雇用助定			政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第138条第13号 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第3条			関係する計画、通知等	職業訓練実施計画			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	求職者に対する雇用のセーフティネットとして、求職者支援訓練を含む職業訓練を民間教育訓練機関等の活用を積極的に進めながら確に実施するためには、産業構造の変化や技術の革新等に伴う人材ニーズの変化に即応し、それぞれの実施分野、実施規模、実施時期の調整等を図りながら、効果的、効率的な運用を行っていく必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	訓練実施に係る関係機関、労使等の訓練ユーザー等の参集の下、国においては、公共職業訓練及び求職者支援訓練の全体の実施方針、分野別の実施規模等について協議・とりまとめを行い、各地域においては、当該実施方針等を踏まえ、各地域における人材ニーズを十分に把握した上で、地域内における具体的な実施分野、実施数、訓練内容、実施時期等について協議・調整を行う場を設ける。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	42	42	39	31	32	
	執行額	4	4	13				
	執行率(%)	10%	10%	33%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	○離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率を80%とする。	○離職者訓練(施設内訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※平成26年度から、就職率の算定対象は、1ヶ月未満雇用の就職者を除いた就職者数	成果実績	%	81	82.2	83.6 (速報値)	
			目標値	%	80	80	80	80
			達成度	%	101%	103%	105%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	○離職者訓練(委託訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率を70%とする。	○離職者訓練(委託訓練)修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率(23~25年度の目標値は65%) ※平成26年度から、就職率の算定対象は、1ヶ月未満雇用の就職者を除いた就職者数	成果実績	%	69.2	72	72.8 (速報値)	
			目標値	%	65	65	70	70
			達成度	%	106%	111%	104%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	○基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率を55%とする。	○基礎コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※平成26年度から、就職率の算定対象は、雇用保険の被保険者となった者及び適用事業の事業主となった者	成果実績	%	80.6	83.5	51.8 (速報値)	
			目標値	%	60	60	55	55
			達成度	%	134%	139%	94%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	○実践コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率を80%とする。	○実践コースの訓練修了者の訓練修了後3ヶ月時点の就職率 ※平成26年度から、就職率の算定対象は、雇用保険の被保険者となった者及び適用事業の事業主となった者	成果実績	%	79.5	84.5	56 (速報値)	
			目標値	%	70	70	60	80
			達成度	%	114%	121%	93%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
中央訓練協議会の開催回数	活動実績	回		3	3	3		
	当初見込み	回		2	3	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
地域訓練協議会の開催回数	活動実績	回		89	86	117		
	当初見込み	回		94	141	141	141	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	$\frac{X}{Y}$ X:〇年度訓練協議会執行額(千円) Y:〇年度訓練協議会執行額(回)							単位当たり コスト
			計算式	X/Y	3773/92	3774/89	13164/117	-
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	10	9					
	(目)職員旅費	3	4					
	(目)委員等旅費	1	1					
	(目)庁費	17	17					
計	31	31						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公的職業訓練において、国民のニーズに応じた適切な訓練分野・訓練規模を設定するものであり、職業訓練を着実に実施することは国の責務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	求職者に対する雇用のセーフティネットとして、求職者支援訓練を含む職業訓練を着実に実施することは国の責務であり、本事業は、国において実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公的職業訓練において、ニーズに応じた適切な訓練分野・訓練規模を設定するものであり、事業の優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	労使等の訓練実施に係る関係者の会議参加に係る謝金や旅費、速記代等の必要経費等であり、会議開催のための必要な経費として不可欠な経費として計上しているものである。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	労使等の訓練実施に係る関係者の会議参加に係る謝金や旅費、速記代等の必要経費等であり、会議開催のための必要な経費として不可欠な経費として計上しているものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	会場借料の節約等により、主に庁費に不用が出たもの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	会場借料の節約等の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	精査中	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	労使等の訓練実施に係る関係者の参集により、訓練分野・訓練規模等を適切に設定するものであり、公的職業訓練の適切な運営に不可欠な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	会議開催により、必要な議論を行っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	会議における議論も踏まえ、適切に公的職業訓練を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	・本件事業においては、就職率を成果目標として設定しているところ、25年度も引き続き目標を達成見込みであるほか、中央訓練協議会の開催回数を活動指標として設定しているところ、25年度は前年度と同数の実績となっており、事業の目的に資するものと判断することができる。また、地域訓練協議会の開催回数を活動指標として設定しているところ、地域の実情に応じて開催回数を設定しているため当初見込みほどの開催はなされなかった。			
	改善の方向性	・中央訓練協議会及び地域訓練協議会は、制度見直しによる開催やその他突発的事象による開催も踏まえて年3回の開催を想定し、予算要求を行っているところであるが、平均年2回程度の開催となっていることなどから執行率低下につながっているため、実態を踏まえ開催回数の見直しを行うとも効果的に執行するよう努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	点検結果も妥当であるため、引き続き、会場借料の節約等の効率化より、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	57	平成24年度	901
平成25年度	599	平成26年度	604		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	庁費	会議費	4.1			
	委員等旅費	会議に係る委員等出席旅費	0			
	諸謝金	会議に係る委員等諸謝金	0			
	計		4.1	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮崎労働局	地域訓練協議会事務費	1	-	-
2	沖縄労働局	地域訓練協議会事務費	0.9	-	-
3	兵庫労働局	地域訓練協議会事務費	0.6	-	-
4	岩手労働局	地域訓練協議会事務費	0.5	-	-
5	鹿児島労働局	地域訓練協議会事務費	0.4	-	-
6	茨城労働局	地域訓練協議会事務費	0.2	-	-
7	島根労働局	地域訓練協議会事務費	0.2	-	-
8	神奈川労働局	地域訓練協議会事務費	0.1	-	-
9	青森労働局	地域訓練協議会事務費	0.1	-	-
10	熊本労働局	地域訓練協議会事務費	0.1	-	-